

## ABSTRACT

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To carry out an electronic transaction with no anxiety between a buyer and a seller via a communication network. **SOLUTION:** In this electronic transaction method, a buyer terminal 2, a seller device 4 and financial institutions 5a-5c are connected together via a communication network 1 and the payment for a commodity purchased by a buyer 3 via the network 1 is transferred from the account of the buyer 3 to the account of the seller via each financial institution. When the seller receives the order of a commodity from the buyer 3, an amount equivalent to the commodity price is reserved on the buyer's account of the financial institution and then the amount is transferred to the seller's account when the buyer 3 receives the commodity. The amount equivalent to the commodity price that is transferred to the seller's account is also reserved within the 'clean-off' period of the commodity.

## CLAIMS

No Claims were found.

## DESCRIPTION

Text Not Available.



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 購入者端末と販売者装置と金融機関とを通信ネットワークで接続し、購入者が通信ネットワークを介して購入した商品の代金を前記金融機関における購入者の口座から販売者の口座へ振替える電子商取引方法において、

前記販売者が購入者から商品を受注すると金融機関における購入者の口座の代金相当の金額を保留し、購入者が商品を入手すると前記購入者の口座の保留されている代金相当の金額を前記販売者の口座へ振替えることを特徴とする電子商取引方法。

【請求項2】 前記販売者の口座に振替えられた商品の代金相当の金額を該当商品のクーリングオフ期間が経過するまで保留することを特徴とする請求項1記載の電子商取引方法。

【請求項3】 前記商品のクーリングオフ期間中に該当商品の返品が生じると、前記販売者の口座に保留されている該当商品の代金相当の金額を前記購入者の口座へ振替えることを特徴とする請求項2記載の電子商取引方法。

【請求項4】 購入者端末と販売者装置と金融機関とを通信ネットワークで接続し、購入者が通信ネットワークを介して購入した商品の代金を前記金融機関における購入者の口座から販売者の口座へ振替える電子商取引システムにおいて、

前記販売者が購入者から商品を受注すると金融機関における購入者の口座の代金相当の金額を保留する購入代金保留手段と、

前記購入者が商品を入手すると前記購入者の口座の保留されている代金相当の金額を前記販売者の口座へ振替える購入代金振替手段と、

前記販売者の口座に振替えられた商品の代金相当の金額を該当商品のクーリングオフ期間が経過するまで保留する売上代金保留手段と、

前記商品のクーリングオフ期間中に該当商品の返品が生じると、前記販売者の口座に保留されている該当商品の代金相当の金額を前記購入者の口座へ振替える代金返却手段とを備えたことを特徴とする電子商取引システム。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、購入者が通信ネットワークを介して各種商品を購入する電子商取引方法及び電子商取引システムに係わり、特に代金の決済方法を改良した電子商取引方法及び電子商取引システムに関する。

## 【0002】

【従来の技術】近年、消費者から電話で商品を受注する従来の通信販売の他に、購入者の購入者端末から公衆電話回線網を介した商品の受注も可能なCTIシステムや、インターネットを介して、購入者端末からの商品の

発注を受付けるインターネット仮想店舗（バーチャルモール）システム等の利用度が大幅に上昇している。このような通信ネットワークを介して、各種の商品を不特定多数の消費者に販売する電子商取引システムにおいては、消費者（購入者）側にとっては、店舗に赴かなかつたとしても、自宅の電話やパーソナルコンピュータを用いて必要な商品を購入でき、販売者側にとっては、店舗を設置する必要がないので、販売経費を大幅に削減できる。

【0003】このような電子商取引システムにおける商品の引渡し及び代金の回収は以下に示す手法が実施されている。

【0004】（a） 購入者が販売者の指定した金融機関の口座へ代金を振込む。販売者は代金の振込みを確認の後に、商品を購入者へ発送する。

【0005】（b） 販売者は、商品発送と同時に金融機関における購入者の口座から代金の自動引き落としを行う。但し、この場合、事前に自動引き落としの契約を販売者、購入者、金融機関との間で結ぶ必要がある。

【0006】（c） 購入者が発注と同時に自己のクレジットカードの番号を通知する。

【0007】（d） 運送会社の配達員が商品を購入者の自宅に届けると共に、その場で代金を受取る。この場合、現金の他にクレジットカードによる代金の支払も受付ける。

【0008】（e） 購入者は商品を受領したのち販売者の指定した金融機関の口座へ代金を振込む。

## 【0009】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上述した各種の決済方法を採用した電子商取引システムにおいてもまだ解消すべき次のような課題があった。

【0010】すなわち、（d）における商品と代金の交換以外においては、商品の受取が先か代金の支払い先か、いずれか一方のみである。したがって、購入者にとっては代金を支払ったのに商品が配達されて来ない、また、販売者にとっては、商品を発送したのに、代金が回収できない等の不安を完全に解消できない。

【0011】なお、（d）における商品と代金の交換においては、運送会社の配達員に多大の事務負担をかけることになる。さらに、現金を扱う場合には保安上の配慮も必要となる。

【0012】さらに、対面販売でないで、購入者や販売者を装って商品をだまし取ったり、代金をだまし取る不正取引が発生しやすい。

【0013】また、このような商品をカタログやインターネットを介した電子画像のみで販売する通信販売や訪問販売においては、消費者（購入者）の保護を目的とするクーリングオフ制度が設けられている。しかしながら、このクーリングオフ制度も100%消費者（購入者）を保護するものではなく、販売業者が倒産したり、

所在が不明になると、消費者（購入者）は、たとえ商品を返品したとしても、代金を確実に取返すことはできない。

【0014】本発明はこのような事情に鑑みてなされたものであり、購入者から販売者へ移動させる代金相当の金額を所定期間口座上に保留しておくことによって、購入者及び販売者にとって、安心して商品の購入及び商品の販売を実施できる電子商取引方法、及び電子商取引システムを提供することを目的とする。

【0015】

【課題を解決するための手段】本発明は、購入者端末と販売者装置と金融機関とを通信ネットワークで接続し、購入者が通信ネットワークを介して購入した商品の代金を金融機関における購入者の口座から販売者の口座へ振替える電子商取引方法に適用される。

【0016】そして、上記課題を解消するために、本発明においては、販売者が購入者から商品を受注すると金融機関における購入者の口座の代金相当の金額を保留し、購入者が商品を購入すると購入者の口座の保留されている代金相当の金額を販売者の口座へ振替えるようにしている。

【0017】このように構成された電子商取引方法においては、販売者が購入者に販売した商品は、従来手法と同様に、別途、郵送や宅配便で販売者から購入者へ配送される。また、商品の代金は、金融機関における購入者の口座から販売者の口座へ振替えられる。なお、購入者の口座と販売者の口座は必ずしも同一金融機関にある必要はなく、互いに異なる金融機関であってもよい。

【0018】そして、販売者が購入者から商品を受注すると金融機関における購入者の口座の代金相当の金額は保留されるが、実際に販売者の口座へ振替えられることはない、この保留状態の金額は他に流用されることはない。したがって、購入者にとって、商品を購入していないのに、代金が販売者の口座へ振替られる事態が防止される。また、販売者にとっても、購入者がその保留された代金が他に流用されることはないので、商品を購入者へ渡したが、代金を回収できない事態が未然に防止される。

【0019】また、別の発明においては、上述した電子商取引方法において、さらに、販売者の口座に振替えられた商品の代金相当の金額を該当商品のクーリングオフ期間が経過するまで保留するようにしている。

【0020】さらに、別の発明においては、商品のクーリングオフ期間中に該当商品の返品が生じると、販売者の口座に保留されている該当商品の代金相当の金額を購入者の口座へ振替えるようにしている。

【0021】このように、構成された電子商取引方法においては、販売者の口座に振替えられた商品の代金相当の金額は商品のクーリングオフ期間中保留されているので、たとえ、クーリングオフ期間中に販売者が倒産して

も、そのクーリングオフ期間中に返品された商品の代金は購入者へ返却される。よって、より一層、消費者（購入者）の保護を図ることができる。

【0022】さらに、別の発明は、購入者端末と販売者装置と金融機関とを通信ネットワークで接続し、購入者が通信ネットワークを介して購入した商品の代金を金融機関における購入者の口座から販売者の口座へ振替える電子商取引システムに適用される。

【0023】そして、販売者が購入者から商品を受注すると金融機関における購入者の口座の代金相当の金額を保留する購入代金保留手段と、購入者が商品を購入すると購入者の口座の保留されている代金相当の金額を販売者の口座へ振替える購入代金振替手段と、販売者の口座に振替えられた商品の代金相当の金額を該当商品のクーリングオフ期間が経過するまで保留する売上代金保留手段と、商品のクーリングオフ期間中に該当商品の返品が生じると、販売者の口座に保留されている該当商品の代金相当の金額を購入者の口座へ振替える代金返却手段とを備えている。

【0024】このように構成された電子商取引システムにおいては、上述した各電子商取引方法とはほぼ同様の作用効果を得ることができる。

【0025】

【発明の実施の形態】以下、本発明の一実施形態を図面を用いて説明する。図1は実施形態に係る電子商取引方法が採用される電子商取引システムの全体構成図である。

【0026】この電子商取引システムにおいては、図示するように、通信ネットワークとしてインターネット1に対して、それぞれ購入者3が操作する複数の購入者端末2、各販売者が操作する複数の販売者装置4、複数の金融機関5a、5b、5c、運送会社6、及び取引管理センター7が接続されている。

【0027】各購入者3が操作する購入者端末2は、一般の市販のパーソナルコンピュータで構成されており、インターネット1に接続するためにモデムと供給されたホームページを閲覧するためのブラウザとが組込まれている。そして、この購入者端末2内には、図2に示するように、インターネット1を介して商品を購入するための取引管理センター7からダウンロードされた取引処理部2aが設けられている。なお、購入者3は個人であっても、企業等の法人であってもよい。

【0028】そして、この購入者端末2はインターネット1を介して、取引処理センター7のホームページをアクセスし、このホームページの操作案内に基づいて商品の購入要求を取引処理センター7へ送出する。

【0029】例えば銀行等からなる各金融機関5a～5c内には、図2に示するように、各顧客の口座に対する口座残高及び該当口座に対する入出金履歴を記憶する口座DB（データベース）11a、11b、11c（図示せ

ず)、この口座DB11a、11b、11cを管理する口座管理部10a、10b、10c(図示せず)が設けられている。各顧客の口座には、通常の現金の他に、手形や、為替や、信用枠や、有価証券や、電子マネー(電子通貨)等の金融決済に使用可能な各種金銭情報が記憶されている。

【0030】なお、金融機関5a~5cとしては、上述した銀行以外にも、郵便局や保険会社や証券会社や信販会社等であってもよい。要は顧客の金銭情報を管理する口座が開設可能であればよい。各購入者3及び各販売者は、少なくとも1つの金融機関5a~5cに自己の口座を開設している。

【0031】インターネット1に接続された取引管理センター7は、図2に示すように、内部に取引受付処理部7aと金融処理部7bとが設けられている。取引受付処理部7aは、購入者端末2から入力した購入要求を販売者装置4へ転送する処理を行う。金融処理部7bは、購入者端末2から入力した購入要求に応じて金融機関5a~5cに対して各種指示を送出する。

【0032】販売者の各販売者装置4は、インターネット1に常時接続されているサーバ等で構成されており、図2に示すように、取引管理センター7から受領した購入要求に基づいて購入者3に対し実際に商品12を販売するための取引処理部4aが組込まれている。また、この各販売者装置4は、運送会社6に対して、商品12の購入者3宅への配達要求を出す。

【0033】運送会社6は、図2に示すように、販売者装置4からの指示に基づいて商品12を購入者3宅へ配達すると共に、購入者3から受取った受領書13に基づいて、通知処理部6aが購入者3の取引金融機関5a~5cへ該当商品12の納入通知を送出する。

【0034】このような構成の電子商取引システムにおいて、1つの金融機関5aに購入者3の口座が開設されており、別の金融機関5bに販売者の口座が開設されていると仮定した場合における各部の処理動作を図3のシーケンス図を用いて説明する。

【0035】購入者3は自己の購入者端末2を操作してインターネット1を介して取引管理センター7のホームページをアクセスして購入商品を選択する。そして、購入者3は自己の購入者端末2の取引処理部2aを介して購入要求を取引管理センター7へ送信する(S1)。この購入要求には、購入商品の商品コードと購入者3を特定する住所氏名、取引金融機関5aの口座番号等が含まれる。取引管理センター7の取引受付処理部7aはこの受信した購入要求をインターネット1を介して該当商品の販売者装置4へ送信する(S2)。

【0036】販売者装置4の取引処理部4aは、購入要求を受け入れる場合は、取引受諾を取引管理センター7へ返信する(S3)。取引管理センター7の金融処理部7bは、購入者3の取引金融機関5aへ購入商品の代金

相当金額と口座番号、及び支払先の販売者の取引金融機関5bと口座番号を指定した請求通知をインターネット1を介して送信する(S4)。

【0037】購入者3の取引金融機関5aの口座DB管理部10aは、口座DB11aの該当購入者3の口座残高が請求通知の金額より多いことを確認すると、この口座残高のうち請求通知の金額を保留にする。すなわち、この保留された金額は、この商品代金に充当する以外に使用することが禁止される。そして、口座DB管理部10aは金額保留通知を取引管理センター7へ送信する(S5)。

【0038】取引管理センター7の金融処理部7bは金額保留通知を受領すると、この金額保留通知を該当商品の販売者装置4へ送信する(S6)。金額保留通知を受領した販売者装置4は運送会社6へ購入者3を宛先とする商品12の運送依頼を送出する(S7)。

【0039】運送会社6は、販売者3から受領した商品12を購入者3宅へ配達する(S8)。運送会社6の配達員は購入者3から受領書13を受取って運送会社6へ戻る(S9)。運送会社6の通知処理部6aは、購入者3の取引金融機関5aへ購入商品の納入通知を行う(S10)。

【0040】購入者3の取引金融機関5aの口座DB管理部10aは、購入者3の口座の保留されている商品相当の金額の保留状態を解除し、この解除された金額(代金)を販売者の口座へ振替る(S11)。

【0041】販売者の取引金融機関5bの口座DB管理部10bは、販売者の口座に振込まれた商品の代金相当の金額を例えば7日等のクーリングオフ期間を限定した保留を開始する。そして、該当金額の保留通知を取引管理センター7へ送信する(S12)。取引管理センター7の金融処理部7bが保留通知を受領すると、取引受付処理部7aが、購入者端末2及び販売者装置4へそれぞれ取引完了通知を送出する(S13、S14)。

【0042】そして、販売者の取引金融機関5bの口座DB管理部10bは、例えば7日等のクーリングオフ期間が経過すると、購入者3の取引金融機関5a及び販売者装置4へ保留解除通知を送出する(S15、S16)。したがって、これ以降、販売者は自己の口座から販売代金を自由に引き出すことができる。

【0043】また、購入者3は、入手した商品12に欠陥が存在していることを発見したり、入手した商品12が自己がイメージした商品と異なる場合等においては、クーリングオフ期間内において、該当商品12を販売者に返品することができる。

【0044】図4は、購入者3が商品12を返品した場合における各部の動作を示すシーケンス図である。図3に示す基本のシーケンス図と同一部分には同一符号を付して重複する部分の重複説明を省略する。

【0045】取引管理センター7から購入者端末2及び

販売者装置4へそれぞれ取引完了通知が送出された(S13、S14)後で、クーリングオフ期間内に、購入者3が販売者へ商品12を返品すると(S17)、販売者装置4から取引管理センター7へ返品通知を送出する(S18)。取引管理センター7の金融処理部7bは、販売者の取引金融機関5bへ返品通知を転送する(S19)。

【0046】販売者の取引金融機関5bの口座DB管理部10bは、返品通知を受領すると、販売者の口座の保留されている商品相当の金額の保留状態を解除し、この解除された金額(代金)を購入者3の口座へ返却する(S20)。購入者3の取引金融機関5aの口座DB管理部10aは、購入者端末2へ代金返却通知を送出する(S21)。

【0047】なお、購入者3が複数の商品12をまとめて購入したが、この複数の商品12のうちの一部の商品12に欠陥が見つかり、この一部の欠陥商品のみを返品した場合は、当然、返品された数の商品12の代金相当の金額のみが、販売者の口座から購入者3の口座へ返却される。

【0048】図5は、購入者3の口座残高が商品12の購入代金に満たなかった場合における各部の動作を示すシーケンス図である。図3に示す基本のシーケンス図と同一部分には同一符号を付して重複する部分の重複説明を省略する。

【0049】取引管理センター7の金融処理部7bは、購入者3の取引金融機関5aへ購入商品の代金相当金額と口座番号、及び支払先の販売者の取引金融機関5bと口座番号を指定した請求通知をインターネット1を介して送信する(S4)。

【0050】購入者3の取引金融機関5aの口座DB管理部10aは、口座DB11aの該当購入者3の口座残高が請求通知の金額より少ない場合は、購入者3の購入者端末2へ口座金額の不足を通知する(S21)。そして、例えば、3日間等の許容期間内に、購入者3が不足金額を取引金融機関5aの自己の口座に入金する(S22)。

【0051】購入者3の取引金融機関5aの口座DB管理部10aは、該当購入者3の口座の入金を確認すると、この口座残高のうち請求通知の金額を保留にする。すなわち、この保留された金額は、この商品代金に充当する以外に使用することが禁止される。そして、口座DB管理部10aは金額保留通知を取引管理センター7へ送信する(S5)。

【0052】このように、不足金額が発生すると、購入者3からの入金を待って処理を継続することが可能である。

【0053】図6は、購入者3が不足金額を入金しなかった場合における各部の動作を示すシーケンス図である。図3、図5に示す基本のシーケンス図と同一部分に

は同一符号を付して重複する部分の重複説明を省略する。

【0054】購入者3の取引金融機関5aの口座DB管理部10aは、口座DB11aの該当購入者3の口座残高が請求通知の金額より少ない場合は、購入者3の購入者端末2へ口座金額の不足を通知する(S21)。そして、例えば3日間等の許容期間内に、購入者3が不足金額を取引金融機関5aの自己の口座に入金しなかった場合、購入者3の取引金融機関5aの口座DB管理部10aは、取引管理センター7へ入金無し通知を送信する(S23)。

【0055】取引管理センター7の金融処理部7bが入金無し通知を受信すると、取引処理部7aが、取引中止通知を購入者端末2及び販売者装置4へ送信する(S24、S25)。

【0056】このように構成された電子商取引方法及び電子商取引システムにおいては、購入者3が購入者端末2を操作して、取引管理センター7を介して販売者装置4へ商品の購入要求を送出すると、すなわち、購入者3が商品を発注すると、購入者3の口座の代金相当の金額が保留される。購入者3にとって、商品12を入手していないのに、代金が販売者の口座へ振替えられる事態が防止される。また、販売者にとっても、保留された代金が他に流用されることはないので、商品を購入者3へ渡したが、代金を回収できない事態が未然に防止される。

【0057】また、販売者の口座へ振替えられた代金相当の金額はクーリングオフ期間、販売者の口座に保留されるので、たとえ、クーリングオフ期間中に販売者が倒産しても、そのクーリングオフ期間中に返品された商品の代金は購入者3へ返却される。よって、より一層、消費者(購入者)の保護を図ることができる。

【0058】このように、電子商取引システムにおいて、販売(購入)した商品12の引渡し(受取り)と、該当商品の代金の回収(支払)とを、購入者及び販売者にとって互いに不利益にならないシステムとし、商品12と代金入手する際にトラブルが発生しない仕組みとしている。したがって、電子商取引に消極的な一般消費者をこの電子商取引に参入させることができる。また、小規模、少額の取引から大規模、多額の取引へと取引形態を変革させることが可能である。

【0059】また、金融機関5a～5cが、例えばクレジットカードを発行する信販会社である場合、クレジットカードで金銭の貸出を実施する場合における信販会社が該当クレジットカードで貸出できる金額限度の信用枠を該当顧客の口座の残高と見なすことにより、上述した実施形態の電子商取引システムとほぼ同様の作用効果を得ることができる。

【0060】なお、本発明は上述した実施形態に限定されることはない。例えば、図7、図8に示すように、各金融機関5a～5cと取引管理センター7とで金融企業

体14を形成して、この金融企業体14において、購入者3の購入者端末2からの発注を販売者装置4へ取り次ぐ業務と、購入者3及び販売者の各口座の管理業務とを行うことによって、電子商取引システムの処理能力を向上できる。

【0061】また、図9、図10に示すように、各金融機関5a～5cと取引管理センター7と運送会社6とで金融運送企業体15を形成して、この金融運送企業体15において、購入者3の購入者端末2からの発注を販売者装置4へ取り次ぐ業務と、購入者3及び販売者の各口座の管理業務と、商品12の配達業務とを行うことによって、電子商取引システム全体の処理能力を向上できる。

【0062】特に、この図9、図10に示す電子商取引システムにおいては、運送会社6が代金決済のみを目的とした小規模の金融機関を組込むことにより、自社のホームページで受注した商品12を販売者から受取って購入者3へ配達する新規事業の展開が期待される。

【0063】

【発明の効果】以上説明したように、本発明の電子商取引方法及び電子商取引システムにおいては、購入者の口座から販売者の口座へ代金相当の金額を移動させるに際して、発注（受注）から商品の受渡し（入手）までの期間、購入者の口座上に保留するようにしている。したがって、購入者及び販売者にとって、安心して商品の購入及び商品の販売を実施できる。

【0064】さらに、クーリングオフ期間が経過するまで、販売者の口座に振替られた商品の代金相当の金額は販売者の口座上に保留するようにしている。したがって、購入者（消費者）保護がより一層向上する。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態の電子商取引方法が適用された電子商取引システムの全体構成を示す模式図

【図2】同電子商取引システムにおける各主要部の概略構成を示すブロック図

【図3】同電子商取引システムにおける全体の基本動作を示すシーケンス図

【図4】同じく同電子商取引システムにおける返品が発生した場合の全体動作を示すシーケンス図

【図5】同じく同電子商取引システムにおける口座金額不足が発生した場合の全体動作を示すシーケンス図

【図6】同じく同電子商取引システムにおける取引中止が発生した場合の全体動作を示すシーケンス図

【図7】本発明の実施形態の電子商取引システムにおける変形例の全体構成を示す模式図

【図8】同変形例システムにおける各主要部の概略構成を示すブロック図

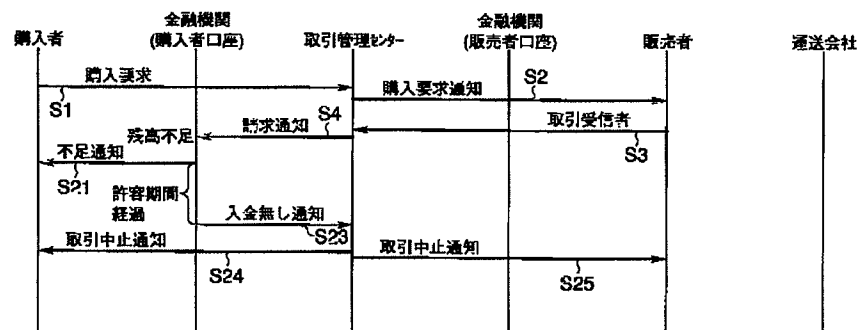
【図9】本発明の実施形態の電子商取引システムにおけるさらに別の変形例の全体構成を示す模式図

【図10】同変形例システムにおける各主要部の概略構成を示すブロック図

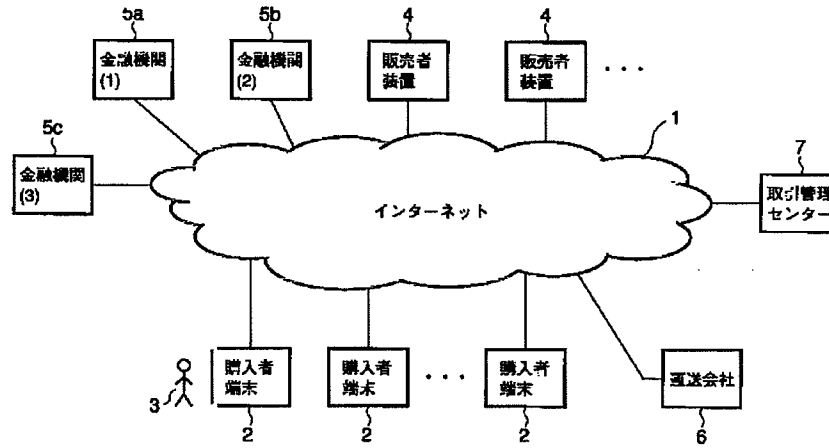
【符号の説明】

- 1…インターネット
- 2…購入者端末
- 2a、4a…取引処理部
- 3…購入者
- 4…販売者装置
- 5a、5b、5c…金融機関
- 6…運送会社
- 6a…通達処理部
- 7…取引管理
- 7a…取引受付処理部
- 7b…金融処理部
- 10a、10b…口座DB管理部
- 11a、11b…口座DB
- 12…商品
- 13…受領書
- 14…金融企業体
- 15…金融運送企業体

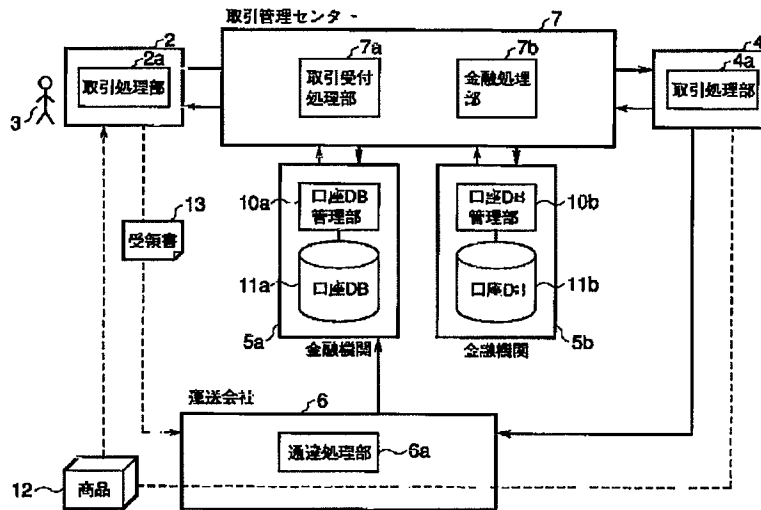
【図6】



【図1】

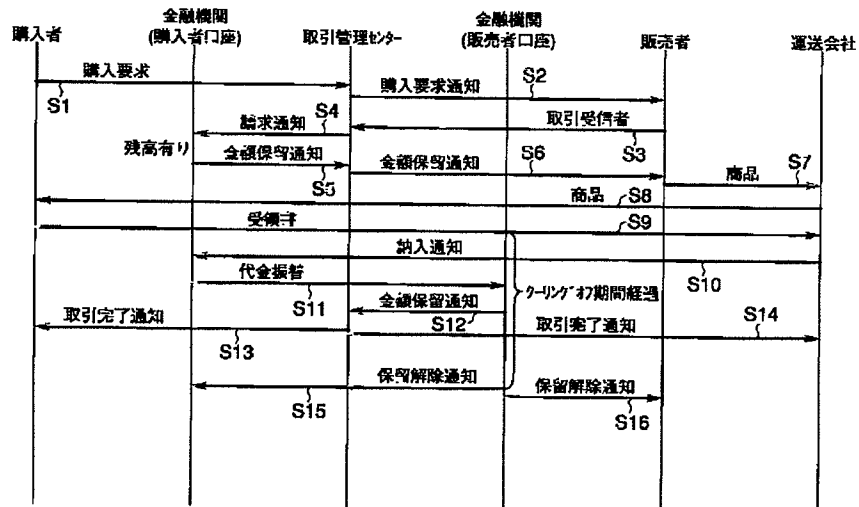


【図2】

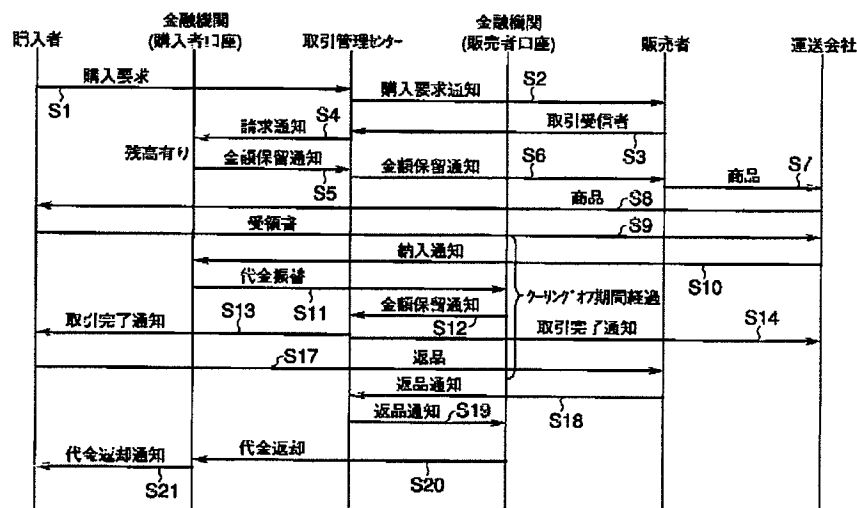




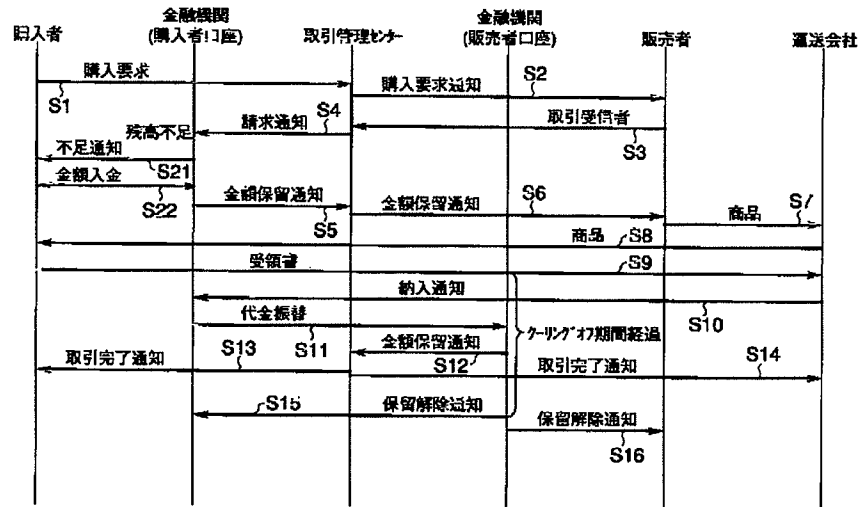
【図3】



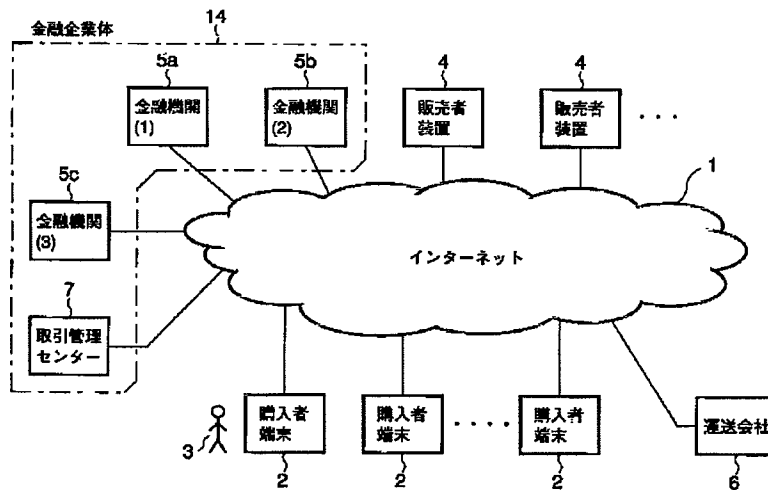
【図4】



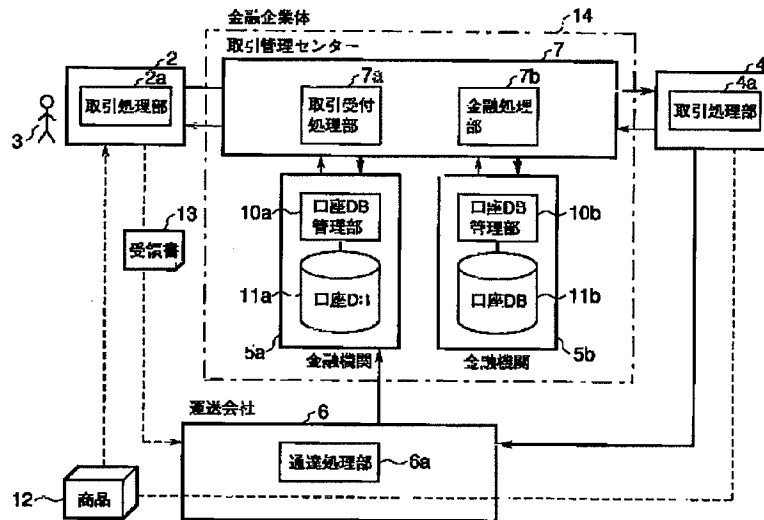
【図5】



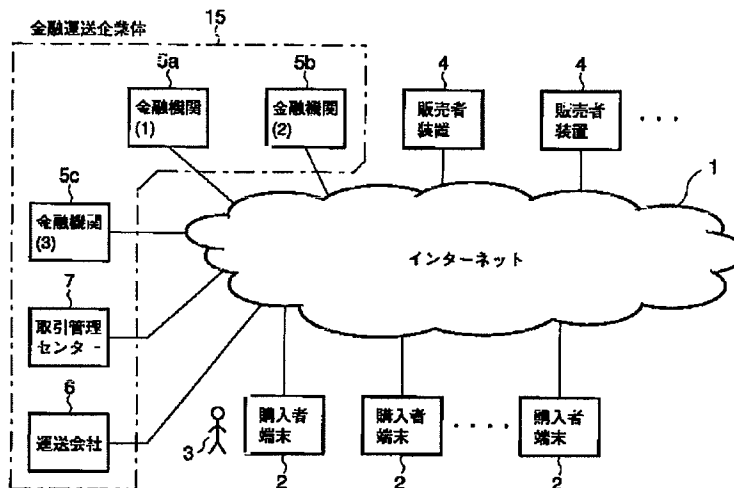
【図7】



【図8】



【図9】



【図10】

